

## 県単共済事業における財政検証業務委託仕様書

### 【事業規模】

| No. | 項目      | 数値 (R7. 3. 31)              |
|-----|---------|-----------------------------|
| 1   | 共済契約法人  | 440 法人                      |
| 2   | 施設数     | 1, 148 施設                   |
| 3   | 加入者数    | 19, 167 人                   |
| 4   | 退職手当金   | 1, 767 件 (142, 093, 409 円)  |
| 5   | 福利厚生給付金 | 14, 304 件 (162, 578, 875 円) |

### (1) 業務内容

県単共済事業の財政状況について検証して、今後の安定した運営のための方策を立てる一助とするため、本会が提供する県退職共済管理システムデータをもとに、現状分析と将来推計を行い、健全化に向けた提案を行う。

#### ●現状分析

- ・ 財政状況の現状確認
- ・ 将来推計に用いる計算因子の策定

#### ●将来推計（加入者状況・収支状況の年度ごとの推移）

推計期間 令和 7 年 4 月 1 日～令和 17 年 3 月 31 日の 10 年間

[加入者状況]

新規加入者、退職者、退職率の推移、  
退職者の年齢および勤続年数等の分布（業種別の分析を含む）

[収支状況]

掛金収入、退職預り金収入、受取利息配当金収入（一定前提による固定の利回りとする）、  
福利厚生給付金、退職手当給付金、退職掛金長期預かり金差益、退職手当助成金の推移

但し、福利厚生給付金については過去データを用いた俯瞰的なものとし、個別データは使用しないものとする。

[財務状況]

退職手当・福利厚生積立金、退職手当金要支給額、充足率（退職積立金／退職給付金要支給額）  
の推移

但し、退職手当金要支給額は給付債務として、数理債務（給付現在価値－将来掛金収入原価）、  
要支給額を推計し、財政状況の検証を行うものとする。

#### ●現状及び今後の課題の顕在化と分析

- ・ 制度変更（変更要否・時期）に関する提言

#### ●財政状況の健全化に向けた俯瞰的な助言

#### ●検証結果の報告

#### ●共済契約法人代表者等による委員会への報告

- ・ 共済制度「運営委員会」への同席および助言（検証終了後）

## **(2) データの提供**

本業務の実施にあたり、本会は次の情報を業務委託者へ提供する。

- ・ 加入者に関する情報
- ・ 退職者に関する情報（過去 3 年分）
- ・ 事業報告書（過去 3 年分）

## **(3) 成果等**

(1) の成果物、計算の基礎資料等説明に必要と考えられるもの、運営委員会での説明資料を書面ならびにデジタルデータで本会に提出および説明し、内容を本会および加入者等からなる委員会に説明する。

## **(4) スケジュール（予定）**

打合せ： 令和 7 年 8 月（契約締結後）

財政検証期間： 令和 7 年 8 月～11 月

財政検証報告書等納品および本会への説明： 令和 7 年 12 月

運営委員会への同席および助言： 令和 8 年 1 月

## **(5) 委託契約期間**

契約日から令和 8 年 2 月末まで